



平成 28 年 11 月 11 日

各 位

会社名 トーヨーカネツ株式会社
代表者名 代表取締役社長 柳川 徹
(コード番号 6369 東証 第一部)
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長 兒玉 啓介
(TEL. 03-5857-3333)

資本政策の基本方針の策定及び株主還元方針の改定に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 11 月 11 日開催の取締役会において、資本政策の基本方針の策定とこれに伴う株主還元方針の改定を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本政策の基本方針策定の理由

当社は、財務の健全性と株主の皆様に対する利益還元のバランスの最適化を基本に、平成 27 年 11 月 10 日付けにて数値目標を含む株主還元方針を策定いたしました。

今般、当面の業績見通しや財務状況を踏まえ、企業価値向上に向けた積極的な成長投資を行い、かつ、持続的成長・発展を実現するため、利益の配分及び資本効率等を総合的に勘案した資本政策の基本方針を策定することといたしました。

これにより、成長投資の資金枠を確保するとともに、株主還元方針を改定し、株主の皆様への利益還元をさらに充実してまいります。

2. 資本政策の基本方針の具体的内容

当社は、グループ中期経営計画(2016～2018 年度)に従い、「事業領域の拡大」、「更なる高収益体質への転換」、「新規事業の立上げ」、「適切なリスクテイクを可能とするコーポレート・ガバナンス体制の構築」等に取り組み、グループの持続的成長と企業価値向上を図る方針であります。

これらの経営課題を具体的に推進するため、資本の最適配分としては、成長投資は余剰資金及び借入を活用する一方、配当及び自己株式取得により利益の全額を株主の皆様へ還元し、資本効率を最大化することを、基本的な考え方としております。

(1) 成長投資

既存事業の強みを生かした新規事業の立上げのための新規投資枠として、M&A、他社への出資、新規事業シーズの獲得等を含め、グループ中期経営計画の計画期間中に40億円の投資枠を設定いたします。

(2) 株主還元方針

平成 27 年 11 月 10 日策定・公表の株主還元方針を以下のとおり改定いたします。

	改定前	改定後
① 連結配当性向	20～30%と設定いたします。 (但し、1株あたり5円を下限とする。)	30%以上と設定いたします。 (但し、1株あたり年間10円配当を下限とする。)
② 連結総還元性向	50～75%と設定し、①のほか、自己株式取得を機動的に実施いたします。 (但し、大規模な資金需要が発生した場合にはこの限りではない。)	100%以上と設定し、①のほか、自己株式取得を機動的に実施いたします。 (但し、大規模な資金需要が発生した場合にはこの限りではない。)

なお、本株主還元方針の適用期間は、グループ中期経営計画の計画期間(平成 29 年3月期から平成 31 年3月期)の3期とし、当該期間の終了時点で見直すことといたします。

(3) 資本効率

前記の資本政策の基本方針に基づき資本効率の向上を図り、2020 年度に自己資本利益率(ROE)8%以上を目指します。

なお、上記の資本政策の基本方針を踏まえ、当社のグループ中期経営計画(2016~2018 年度)の最終年度にあたる 2018 年度、及び 2020 年度に向けた連結業績目標の詳細を、以下のとおり変更いたします。(変更箇所には下線)

(単位:百万円)

	2015 年度	2018 年度	2020 年度
	平成 28 年 3 月期	平成 31 年 3 月期	平成 33 年 3 月期
	実績	目標	目標
売上高	46,572	48,200	55,000
機械・プラント事業	22,788	20,800	23,000
物流システム事業	17,206	20,000	22,000
その他	6,577	7,400	10,000
営業利益	3,024	3,100	3,500
機械・プラント事業	1,921	1,000	1,150
物流システム事業	667	1,600	1,800
その他	436	500	550
海外売上比率	22.3%	15.0%	25.0%
ROE	5.4%	<u>7.2%</u>	<u>8.0%</u>
配当性向	28.6%	<u>30%以上</u>	-
総還元性向	131.9%	<u>100%以上</u>	-
新事業売上比率	-	-	4.7%

以上